

「鉄道車両製造事業の再編」に関する 申6号 解明申し入れ交渉 2回目①

7. 「グループ会社の相乗効果を最大限に発揮し、グループが有する製造、運行、メンテナンスなどの技術力を結集」することで、車両製造事業を「経営の第4の柱」として確立できるとする根拠を明らかにすること。

《当社グループの強み、技術力の発揮とは何か》

- ・ 運行、メンテナンスを車両製造に反映させる。JR新津車両製作所で培ってきた技術やノウハウを総合し、最終的にスケールメリットを発揮し、品質の高い車両を提供でき、効率的であることが強み。
- ・ 技術力は社員一人ひとりの結集によるもの。社員一人ひとりの可能性と成長をトータルに発揮することが無限の可能性。

《スケールメリットとは何を指すのか》

- ・ 当社は日本の中で最大の鉄道事業者だ。国内の需要をベースに、保有車両数も多く、製造力も高い。J-TREC との統合によりスケールメリットを拡大する。

《JR新津車両製作所がJ-TREC と統合した場合の役割は何か》

- ・ 新津の強みであるプロダクトライフサイクルをグループ全体で作り上げる場合、哲学を伝えられるのは新津の人たちだけ。主役となって考え方をJ-TREC に浸透させて欲しい。

《技術力を結集した体制はいつ実現するのか》

- ・ 技術力を結集することで良いものができ、お客様の要望も実現できる。10年後に1000億という数字目標はあるが、それなりの時間が掛かる。具体的な事は言えない。

8. 操業開始以降、高い技術力と品質を蓄積してきたJR新津車両製作所を再編し、J-TREC に事業移管する根拠を明らかにすること。

《車両を市場に売出す場合の「JRではハードルが高い」という意味は何か》

- ・ JRから車両を購入した小田急、相模鉄道、東京メトロは新津の車両品質は良いと言っている。しかし、独自の車両をつくり続けてきた事業者は、自分の方が技術力があると感じ、JRの参加に入ることにに対してアレルギーがある。選択肢がJRだけになるとハードルは高い。J-TREC は、東急車輛の歴史は他事業者にも認められている。

《J-TREC に車両製造事業を移管する根拠》

- ①一つの会社で対応することが品質をより向上できる
- ②車両製造の対応力の強化
- ③JRブランドに対する抵抗感の払拭

《J-TREC に事業移管する必要性》

- ・ 今回、横浜と新津が一緒になり、sustina ブランドをもっと広めるためには、新津車両製作所の高い品質を反映させ、横浜のカスタマイズの強みを活かすことが必要。新津の良さを取り入れ、提案していくことが「sustina ブランド戦略」

**JR新津車両製作所の品質は高評価!!
事業移管する理由は、抵抗感の払拭!**